

グリーン購入法に基づく

合法木材・木製品の 普及に向けた パネ協の取組み



パネ協

JAPAN HOUSING & COMPONENTS MANUFACTURERS CO-OPERATIVE



グリーン購入法と合法木材 ～政府が調達する木材・木製品には合法性の証明が必要です～

政府は2006年4月から、グリーン購入法に基づき、政府調達の対象とする木材・木製品について、合法性や持続可能性が証明されたものを優先する措置を導入しました。

2000年のG8九州・沖縄サミット以来、日本国は「違法に伐採された木材は使用しない」という基本的な考え方に基づき、違法伐採問題の重要性を一貫して主張。

2005年の英国グレンイーグルズ・サミットでの環境・開発大臣会合にて承認された政府調達、貿易規制、木材生産国支援などの具体的行動に基づき、我が国は違法伐採対策に取り組むことを表明しました。

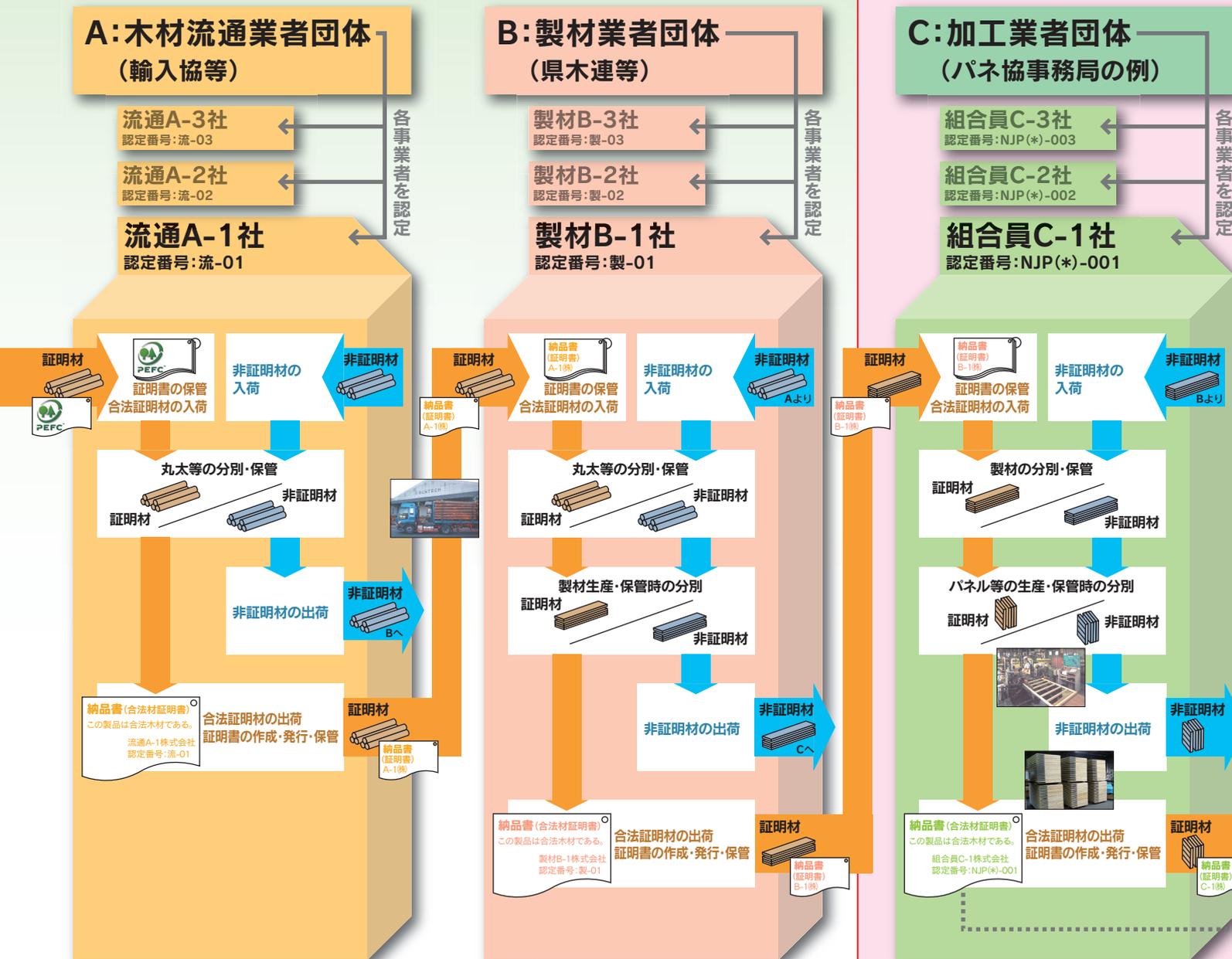
2006年、政府は、合法性、持続可能性の確認方法を整理し、**国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律(平成12年法律第100号/通称:グリーン購入法)**による環境物品の調達推進に関する基本方針を改定することにより、**合法性、持続可能性が証明された木材・木製品を国及び独立行政法人等による調達の対象として推進を図ること**となりました。

林野庁ガイドライン 2006年2月発表	合法性とは…	持続可能性とは…
定義(概要)	森林関係法令上合法的に伐採されたものであること	持続可能な森林経営が営まれている森林から産出されたものであること
位置づけ	政府調達の対象物品とするための「判断の基準」(要件)	さらに配慮することが望ましい「配慮事項」

【対象品目】次の5分野の木材・木材製品

- ①紙類(例:フォーム用紙、印刷用紙等)
- ②文具類(例:事務用封筒、ノート等)
- ③機器類(例:いす、机、棚等)
- ④ベットフレーム
- ⑤公共工事(例:製材、集成材、合板、単板積層材等)

合法材証明の流れ



パネ協の対応状況



林野庁長官より表彰状

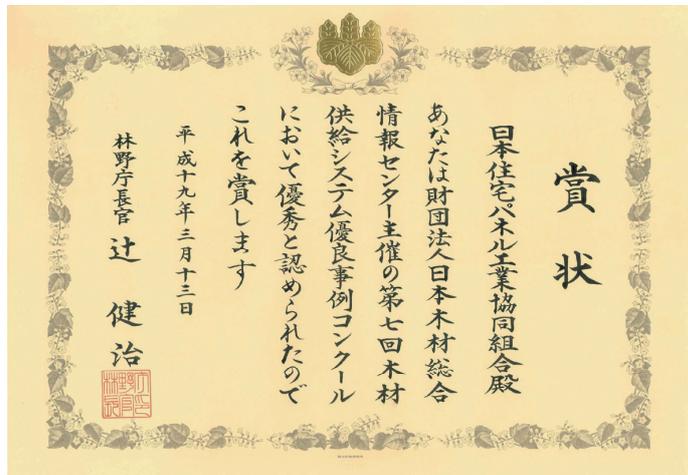
第7回木材供給システム優良事例コンクール

平成19年3月13日、農林水産省共済組合『南青山会館』（東京）において第7回木材供給システム優良事例コンクールの表彰式がとり行われ、辻林野庁長官より鈴木理事長へ表彰状が贈呈されました。（主催：財団法人日本木材総合情報センター）

今般の表彰は、パネ協の『公共住宅や施設建築物における地場産材(国産材)活用推進に向けた取り組み』が、組合員事務局が一丸となった積極的事例として高く評価され、林野庁長官賞を受賞したものです。



辻林野庁長官より表彰状を受ける鈴木理事長



官公需適格組合



パネ協

日本住宅パネル工業協同組合

Japan Housing & Components Manufacturers Co-Operative

本 所	東京都文京区本駒込 6-15-7(六義園ビルディング)	〒113-0021	☎ 03-3945-2311	FAX. 03-3945-3119
札幌支所	札幌市北区北9条西 3-10-1(小田ビル)	〒060-0809	☎ 011-727-6511	FAX. 011-727-6533
北関東東北支所	さいたま市浦和区高砂 4-4-15	〒330-0063	☎ 048-836-2821	FAX. 048-836-2887
首都圏支所	東京都文京区本駒込 6-15-7(六義園ビルディング)	〒113-0021	☎ 03-3947-7611	FAX. 03-3947-7627
名古屋支所	名古屋市中区栄 5-13-21(パネ協名古屋センタービル)	〒460-0008	☎ 052-262-5701	FAX. 052-241-2753
大阪支所	大阪市福島区大開 2-3-1(パネ協大阪センタービル)	〒553-0007	☎ 06-6462-1600	FAX. 06-6462-1567
中四国支所	広島市西区井口明神 1-14-43	〒733-0841	☎ 082-270-3700	FAX. 082-270-3833
九州支所	福岡市東区箱崎ふ頭 5-8-11	〒812-0051	☎ 092-651-8531	FAX. 092-631-3147

事業部	事業開発室 / 東京都文京区本駒込 6-15-7	〒113-0021	☎ 03-3945-2315	FAX.03-3945-2316
	中央試験場 / 埼玉県ふじみ野市亀久保 2186	〒356-0051	☎ 049-265-0336	FAX.049-265-1176

パネ協のホームページ・アドレス <http://www.panekyo.or.jp>



パネ協は林野庁が推進する「木づかい運動」を応援します。国産材を生産地域の住宅や施設で、床、壁、棚等の仕上材や構造体を担う大断面構造用集成材として幅広く活用し、国内の森林によるCO₂吸収量の拡大に貢献しています。

B-(3)-060001